

資料 1 0

佐藤構成員提出資料

デジタル行財政改革（地方自治体関連）推進のために

令和7年2月20日

山形市長 佐藤孝弘

1. 自治体情報システム標準化対応について

全国の市町村で一斉に取り組みを進めているが、進度にはかなり差がある状況。新システムへの移行経費、移行後の運用経費がかかりすぎることに危惧は依然として根強い、引き続き実態把握と支援が必要。

特に、個々の自治体の情報担当者とベンダーのやりとりでは交渉力に限界がある。都道府県における人材プールによる市町村支援に加え、交渉の実態の把握、運用経費については国がガバメントクラウド提供事業者と協議し、ガバメントクラウド利用料の低減を図ることも必要ではないか。

2. 国・地方デジタル共通基盤の整備（標準化・共通化）

国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会と、同ワーキングチームによって共通化対象候補を決定して進めている状況。実務的に地方自治体の意見を聞きながら丁寧に進めていただいている。

「既存の手続き等をオンライン化する」ということだけではなく、「そもそも既存の手続きは必要か」という行革の観点も検討に入れていくこと。また、これまでにない新規施策における実務については、各省の政策立案の段階で「デジタルファースト」の考えを徹底することで無駄を防げるのではないか。

3. 個別分野に求められる視点

教育・子育て、福祉、公共交通など、各省において進めていただいているのはありがたい。地方自治体にとって必要性が高いもの（例えば自動運転の実用化など）と共に、できる限り市民にとって実感ができるもの（例えば国から給付金を支給する場合のスピーディな直接給付や、子育て関係の手続きにおけるワンスオンリー化など）を優先して欲しい。

また、公共交通のように、デジタルサイネージの設置とバス待ち環境の改善など、デジタル化とともに物理的な整備をセットで行うことで大きな効果を発揮する分野もある。総合的な目線で政策を進めて欲しい。

4. 改革の成果の見える化

デジタル行財政改革のそもそもの目的は、行政サービスの持続可能性を高めることとトータルコストの最小化。市民や全国の自治体の理解を得て進めるためには、デジタル化で国や自治体のコストがどのくらい下がったのか、あるいは人手不足がどのくらいカバーできているのかなど、わかりやすく見える化をしていただきたい。

以上